

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		組織機構見直し事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	2	行政改革の推進				所属課	総務課	担当者名	榮 峰男
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営				所属班	人事班	(内線)	1222
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11005	根拠法令	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱と集中改革プランに基づき、住民にわかりやすく、きめ細やかな行政サービスができるような組織づくりの検討を行なう事業。 平成22年度は7月に総務企画部を中心とした見直しを実施した。市長公室を解体し、企画財政課を企画課と財政課、まちづくり戦略室に分課した。また、窓口のワンストップサービスやアウトソーシングの検討を開始した。 平成23年度では、組織・機構見直しに関する検討会を開催し、平成24年度実施のための作業を行った。 平成24年度に部の再編を行った。 平成26年度において班の統合・増設を行った。政策部次長及び福祉部次長を創設した。 平成27年度において、1課・2室の増設(班からの昇格設置)を行なった。 平成28年度において、1班の増設、1班の廃止および政策監を創設した。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 組織・機構見直し検討委員会(課長級)を設置し、部課のあり方や分掌事務の見直しを検討する。政策推進本部の了承を経て議会上に上程し条例案や予算案の可決をもって実行する。 検討委員会設置事務と運営事務、原案作成事務、議会対策事務。
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度定期監査における監査委員の指摘事項として、「職員削減は本市の人口、業務増等の現状を鑑み検討されたい。」という意見があった。また、平成21年度は、「各部課における縦の連携指示、横の連携連絡について重大な不足が見受けられる。各職員の意識の問題もあろうが、管理者の姿勢によるところが大きいに思える。また、班体制において係を統括する係長が不在である現機構も大きな一因となっていると推察する。職員削減については、慎重なる再考を要するところであろう。」という指摘を受けている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行なった主な活動) (DO)	窓口業務改善に伴う組織の検討 平成28年4月1日、政策監新設、1班増設、1班廃止を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 窓口業務改善、庁舎増築の検討結果を踏まえ、政策推進本部会議により組織・機構見直し(部・課の再編)の検討を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 ア: 検討委員会の開催回数 イ:	予算の主な増減の理由 予算措置無し
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	職員 組織	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 職員数 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 意識改革を行ない、限られた職員での事務の効率化を行なう 効果的な組織となる		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア: 効果的な組織となっていると思う職員の割合 イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 実際に働いている職員からアンケート調査により意見を聞くことにした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	回	0	0	3	0	3	3	1	1
② 対象指標	ア	人	313	318	323	323	321	328	330	330
③ 成果指標	ア	%	46	0	70	0	70	70	70	70
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	14	10	30	12	30	30	10	10
	延べ業務時間	時間	382	230	900	399	900	900	300	300
	(B) 人件費計	千円	1,521	853	3,585	1,491	3,585	3,585	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,521	853	3,585	1,491	3,585	3,585	1,195	1,195

事務事業名	組織機構見直し事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ・第2次総合計画及び合志市版総合戦略を推進するため、市長直属の政策監を新設した。 ・近年の事務量増大及び固定資産税関連事業の県からの権限移譲に伴い、市税班を分けて、新たに固定資産税班を新設した。 ・平成26年4月に窓口業務改善の推進を目的に政策課に行政推進班を設置したが、方針の策定に至り、目的を達成したので、平成27年度をもって班を廃止した。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 個人番号制度の導入に伴い窓口のワンストップサービス又アウトソーシングの必要性も考慮し、同時期に事務所の改修を行い、事業費の抑制を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 時代の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる体制作りが必要と思われるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数と業務時間にて業務に当たっているため、これ以上の削減は望めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全職員を対象とした事業であるため、公平公正であると考えられる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市としての内部事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年4月に政策監および固定資産税班を新設したことにより、より重点的な業務展開が容易になった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策